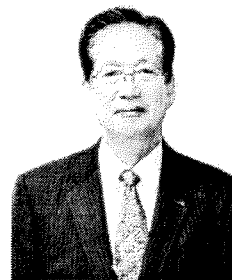


1.ごあいさつ

日頃、皆様には本組合の事業運営に特段のご支援とご協力を賜り、心より感謝と御礼を申し上げます。

本年も、当JAの経営内容を公開し組合員、利用者の皆様が安心してご利用頂けるよう、ディスクローチャー誌を作成致しましたので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成29年度は、好調な設備投資、輸出に支えられ実質GDPが1.6%成長し日本経済は緩やかな回復基調にありましたが、農業・農村そしてJAを取り巻く環境は依然として厳しい環境が続きました。



JAグループを挙げて反対運動を展開してまいりましたTPPは、昨年11月にベトナム、ダナンの閣僚会議でアメリカを除く「TPP11」が大筋合意し、12月には日本と欧州連合の経済連携協定(EPA)交渉が妥結しました。交渉妥結を受けて政府は国内農業への影響を避けるため「総合的TPP関連政策大綱」を改訂して予算措置をすることとしましたが、将来にわたっての不安が払拭されない状況にあります。また、平成30年度からは需要に見合った主食米適正生産の実行性確保に向けた新たなコメ政策がスタートすることになります。

さらに、改正農協法が平成28年4月に施行され全国農業協同組合中央会の監督、指導機関としての役割縮小や公認会計士監査の導入が決定し、加えて信用事業の譲渡や員外利用規制等が政府農業ワーキンググループから提唱されています。それに対応してJAグループは、平成30年度まで集中して地域農業と暮らしに必要とされる組織を目指して「創造的自己改革」に取り組んでおり、その結果によっては厳しい改革が求められることとなります。

平成29年度の決算は、組合員の皆様の積極的なJA利用をはじめ、事業管理費の節減等に努めた結果、事業利益は1億46百万円、当期の剰余金は55百万円、当期の未処分剰余金が2億2千万円となりました。

平成30年度はJAグループが掲げる「創造的自己改革」強化取組の最終年度にあたり、農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に向けて、積極的かつ多様な事業活動を展開して、地域農業と暮らしに必要とされるJAを目指していきます。また、合併20周年を迎え、これまでのご愛顧に感謝し、引き続き信頼して利用していただけるJAを目指して、キャンペーンや記念事業を企画しておりますので、より一層の皆様のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

平成30年7月

みやぎ仙南農業協同組合
代表理事組合長 浅野 清